



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 10 月 26 日

上場会社名 日立ビジネスソリューション株式会社

上場取引所

東証第一部

コード番号 4738

本社所在都道府県

神奈川県

(URL <http://hitachi-business.com/>)

代表者 役職名:取締役社長 氏名:木村 伊九夫

問合せ先責任者 役職名:総務部長 氏名:宮本 政憲

TEL (045)224 - 6111

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 26 日

親会社等の名称 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社 (コード番号:9694) 他 1 社

親会社等における当社の議決権所有比率 53.9%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(注) 当社は、平成 18 年 9 月中間期より連結財務諸表を作成しているため、平成 17 年 9 月中間期及び平成 18 年 3 月期の数値並びに、対前年中間期増減率については記載しておりません。

(1) 連結経営成績

(記載金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	6,749	-	386	-	409	-
17 年 9 月中間期	-	-	-	-	-	-
18 年 3 月期	-	-	-	-	-	-

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	249	-	17	45	-	-
17 年 9 月中間期	-	-	-	-	-	-
18 年 3 月期	-	-	-	-	-	-

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 14,299,895 株 17 年 9 月中間期 - 株 18 年 3 月期 - 株
 会計処理の方法の変更 無

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	14,817	11,188	75.5	782	45
17 年 9 月中間期	-	-	-	-	-
18 年 3 月期	-	-	-	-	-

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 9 月中間期 14,299,895 株 17 年 9 月中間期 - 株 18 年 3 月期 - 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	527	539	316	2,138
17 年 9 月中間期	-	-	-	-
18 年 3 月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	15,120	935	540

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 37 円 76 銭

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 6 ページを参照下さい。

添付資料

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社、親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)、(株)日立製作所、子会社(株)ピスク()、関連会社(株)よみうりソフト、および親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)の関連会社(株)よみうりコンピュータで構成され、ハードウェアとパッケージソフトを組合せたシステム構築を主体とするシステムソリューション事業、コンピュータソフトウェアの開発等のソフトソリューション事業、ならびに、ハードウェアの販売・付帯するサービス提供等の情報機器・サービス事業を行っております。

当社の事業分野と当社企業集団の関係は次のとおりです。

システムソリューション事業：当社が開発したパッケージソフトを中心にハードウェアを組合せ、また顧客業務ソフトウェアの開発を含めたシステム構築を行い販売しております。構築したシステムの一部を日立ソフトウェアエンジニアリング(株)、(株)日立製作所、(株)よみうりソフト、(株)よみうりコンピュータに提供しております。また、(株)ピスクは司法書士向けを主体としたパッケージソフトを開発し販売しております。

ソフトソリューション事業：当社がソフトウェアの開発、保守業務を担当し販売するほか、日立ソフトウェアエンジニアリング(株)、(株)日立製作所が製造販売しているソフトウェアの一部を当社が提供しております。

サービスソリューション事業：上記のシステムソリューション事業とソフトソリューション事業を統合してサービスソリューション事業としております。

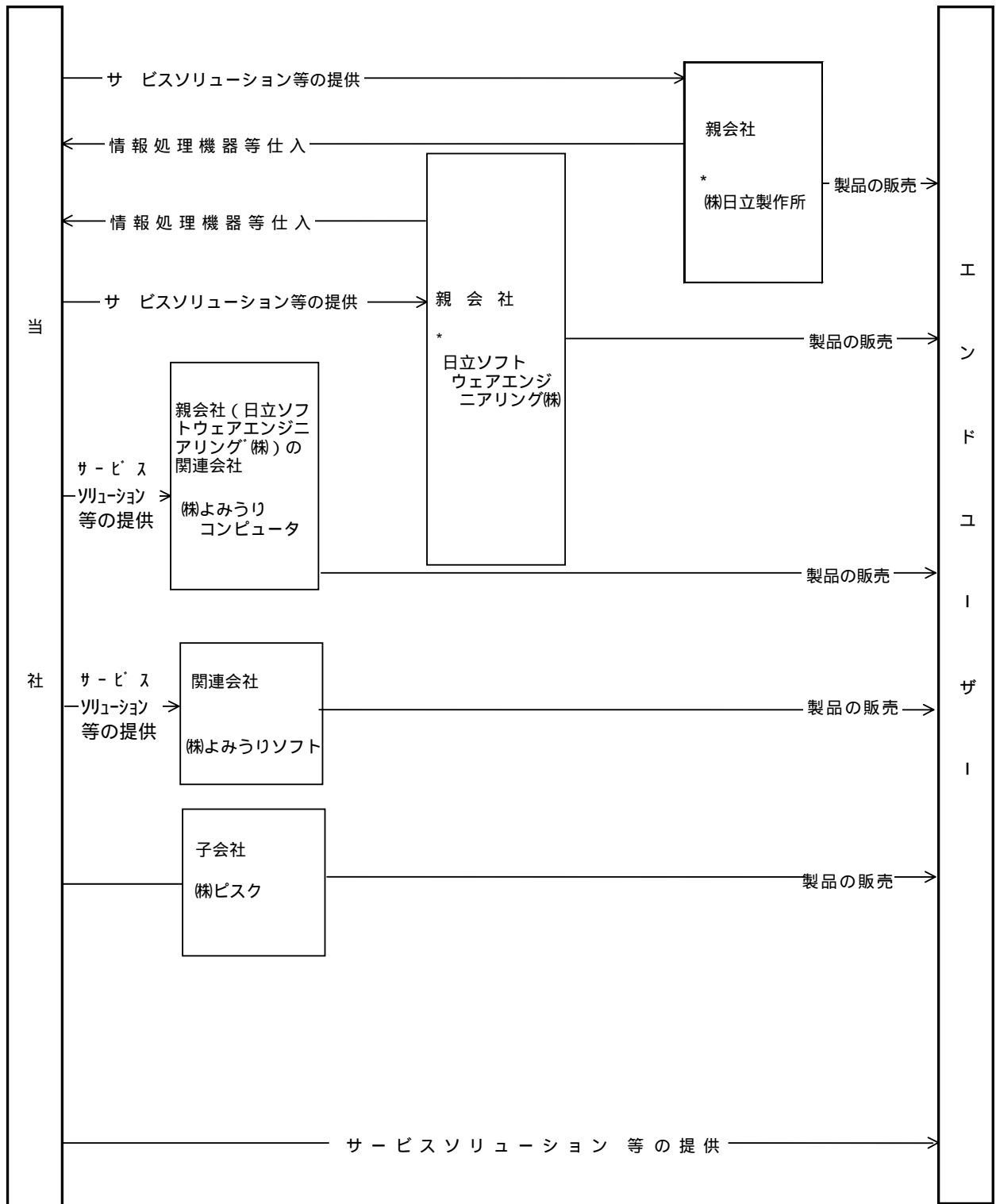
情報機器・サービス事業：当社が、ソフトウェアインストール、パソコン組立、ソフトウェアの品質評価等各種サービスを日立ソフトウェアエンジニアリング(株)に提供するほか、日立ソフトウェアエンジニアリング(株)、(株)日立製作所等からコンピュータ、OA機器等を仕入れ、当社が販売しております。

()平成18年4月3日に、プラス(株)よりプラス情報システム(株)の全株式を取得して連結子会社としました。なお、同日付で商号を(株)ピスクに変更しております。

また、これに伴い、当中間期より当社と(株)ピスクを合算した連結決算を開始しております。

以下の記述では当社と(株)ピスクを「当社グループ」と表しております。

(2) 事業の系統図



(注) 1. 親会社 (* 印) は有価証券報告書を提出しております。
 2. (株)ピスクは平成 18 年 4 月より子会社となりました。
 3. 関連会社でありました(株)ライブ・シルターは、平成 18 年 9 月に資本関係を解消しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、日立ソフトグループの一員として、「正道と基本」に則り、自主技術・製品の開発を通じた「知価創造」により社会に貢献することを企業活動の基本とし、ソフトウェア技術力を基盤として、得意分野の技術と業務ノウハウを統合したソリューションをユーザに提供する「トータルソリューションプロバイダー」を目指しております。

これを実現するため、次の基本方針を掲げ、総合的な競争力強化に取り組んでおります。

特色ある自社開発パッケージを核とした事業展開

新製品・新事業基盤の確立と新市場の開拓

コンプライアンス・国際標準への積極対応

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営目標と位置付けております。しかしながら、当社が属する情報サービス業界では、熾烈な技術・価格競争が展開されており、こうした競争を勝ち抜くためには、急速な技術革新に対応した新製品・新技術のタイムリーな開発が必要です。このため研究開発投資、設備投資などの積極的な先行投資が必須です。このような状況を勘案し、株主の皆様に対する配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本とし、競争力の維持・強化、財務体質の強化、配当水準と配当性向などを総合的に検討して決定してまいります。配当性向につきましては、30%以上を継続的に実現することを目指したいと考えております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、自己資本利益率(ROE)、売上高営業利益率、ならびに売上高経常利益率を重要な経営指標と位置付け、中期的にその向上を目指して取り組みを強化し、株主の皆様への期待にお応えしていきたいと考えております。

(4) 中長期的な経営戦略

当社は、「トータルソリューションプロバイダー」として社会に貢献することを経営目標としております。そのためには、新製品や新ソリューションの開発促進はもとより、体制強化・教育の徹底等によるSE(システムエンジニアリング)力の一層の向上が重要であると考えております。その上で、次のとおり、事業活動を展開してまいります。

システムソリューション事業は、当社成長の牽引役と位置付け、成長が期待できる市場のなかでも当社が得意とするCRM(顧客管理)、セキュリティ、モバイル支援、EC/EDI(電子受発注関連)、ストレージ応用、組込みシステムならびにレガシーマイグレーションの分野に経営資源を集中し、競争力の向上を図ります。特にCRMに関しては、新聞販売店、折込広告業および調剤薬局向けのシステムだけでなく、適用業種・業務の拡大に向けた技術と製品の開発を推進します。また、セキュリティ分野では、当社ならではの先進技術をいち早く製品化するとともに、ユビキタス時代のモバイルオフィスに向けた商品の品揃え強化を加速します。さらに、SE体制の強化を一層進めることにより、お客様にとって、より最適なソリューションを提供してまいります。さらに、4月から子会社となった㈱ピスクの司法書士向けパッケージソフト販売の拡大を図るとともに、両社の技術力・営業力を融合・発展させることで、新製品や新市場開拓に取り組めます。これらにより、事業の高付加価値化を推進してまいります。

一方、ソフトソリューション事業は、当社の基盤事業であり、着実な拡大を目指しております。従来同様 OS / 基幹ミドルウェアや、業務アプリケーションソフト（金融、公共、産業、流通サービスの各業界向け）の開発を中心しつつ、携帯電話端末ソフトの開発など、顧客ニーズにマッチした発展性のある新分野事業にも取り組んでまいります。

また Web を活用した情報発信の強化、有力パートナーとの販売提携などを推進し、販売力を総合的に向上してまいります。

（５）会社の対処すべき課題

お客様によるプロバイダーの選別と淘汰が進む状況のもと、当社グループは高付加価値ソリューション事業への転換を加速していきます。また、特徴ある自社製品とソリューションを積極的に市場へ投入するとともに、SE 力の強化と日立グループの総合力を活用した「トータルソリューション」をお客様に提供していくことを目指しております。このため、以下の課題に全社一丸となって取り組んでまいります。

システムソリューション事業の拡大

社会潮流の先取りならびに市場への戦略的アプローチによる、他社に先駆けた新製品の開発が、何より重要であると考えております。このため、重点分野に焦点をあてた積極的研究開発投資を継続しておりますが、今後も一層の投資拡大を図っていく必要があります。また、お客様にご指名いただけるソリューションプロバイダーを目指して、技術に裏打ちされた SE の増強を実現するため、SE 教育の充実とともにプロジェクトマネジメント力の強化に取り組んでまいります。さらには、営業力強化と事業領域拡大に向けたアライアンスの促進、日立ソフトウェアエンジニアリング(株)、(株)日立製作所等日立グループ各社との連携強化による新規事業や新規顧客の開拓などの課題に取り組むとともに、(株)ピスクとの事業連携を促進し、相乗効果の発揮による事業拡大を目指してまいります。

さらなる体質強化と意識改革

当社グループの製品を顧客に安心して永く使用していただくこと、および継続的に安定した実績を達成していくことは上場会社として重要な責務と考えております。このため、社内業務プロセスの整備、コンプライアンスの強化、国際標準への対応、ならびに信頼性向上、生産性向上などは、継続的な課題として引き続き取り組んでまいります。また、社内 IT システムの高度化や COSO フレームワークに準拠した内部統制の徹底も重要な課題と捉えて対処してまいります。

3. 経営成績及び財務状態

3.1 経営成績

(1) 当中間期の概況

日本経済は、企業収益の改善に伴い、景気は緩やかな「拡大」基調が継続しております。しかし、情報サービス産業においては、顧客の情報化投資に対するコストパフォーマンスや提案内容の差別化要求が一段と強まり、加えてアジア諸国の台頭とオフショア開発の進展は価格競争の激化をもたらしております。そのため、市場ニーズにマッチした魅力ある独自製品を持つことが IT 業界で生き残るための必須条件であると考えております。

こうした状況のもと、積極的な受注活動を推進するとともに、市場ニーズに基づいたパッケージや新ソリューションを開発し、新たな事業分野の開拓に努めてまいりました。

当中間期のシステムソリューション事業では、業種特化型 CRM パッケージ製品として「メガネ専門店向け顧客管理システム(OSPAC-SS1)」を新規開発するとともに、「調剤薬局向け電子薬歴情報システム(とまと)」をリニューアルし、両製品の販売を開始しました。また、「広告代理店向け販売管理システム(ADSYS)」を機能拡充し、大手新聞社系代理店 2 社より受注しました。

セキュリティ分野では、「DoMobile CSE」の機能エンハンスと日立製作所のシンクライアント PC と組み合わせたソリューションの新発売、携帯電話をシンクライアント化する「A³BROWSER(エー・キューブ・ブラウザ)」の業務特化型ソリューションの開発などを進めました。また、当社が開発を担当した日立ソフト秘文シリーズの、透かし印刷による情報漏洩を抑制する「秘文 AE Watermark Print」と、持ち出し先での不用意な情報漏洩を防止する「秘文 AE CopyGuard」の開発を完了し、販売を開始しました。他社とのアライアンスによる新ソリューションとしては、情報システムやネットワークにおける重要データの変更を監視し、その来歴を管理する「IT 内部統制管理ソリューション」の発売を開始しました。

コンサルティングサービスとしては、ISO20000 (IT システム運用規格) 認証取得支援サービスを新たに開始し、大手保険会社から受注しました。

今回より連結対象とした(株)ピスクにつきましては、法務局電子申請システムの全国整備の遅れ、ならびに業界競争の一層の激化等により当初の目標値を達成できませんでした。

一方、ソフトソリューション事業では、損害保険会社の「特定医療新保険システム」、大手通信会社の「携帯電話搭載の新サービスプラットフォームソフト」、通信機メーカーの「第 3 世代を超える新型携帯電話機ソフト」、精密機械メーカーの「医療系画像診断システム」等の先進的システムのソフト開発を、多数受注納入しました。

また、官公庁、自治体、製造業、流通業の各業界から堅調な受注をいただき、納入を完了しております。

情報機器・サービス事業では、従来どおり情報機器の販売とソフトウェアのインストールなどの付帯サービスの提供を行っていますが、利益幅の薄い機器販売の圧縮を進めております。

これにより、システムソリューションおよびソフトソリューションの両事業からなるサービスソリューション事業への資源の集中を推進しております。

経営体質強化の面においては、提案から構築・運用に至るまでのトータルシステムソリューション強化を目指して、システムエンジニア等の人材育成をはじめ、研究開発、先端技術取り込みを積極的に推進しております。

平成 16 年度から、より一層の事業拡大、体質改善、情報発信を主眼とした全社運動「High Spirit 200」を推進し、プロジェクトマネジメント力の強化、事業部横断的管理による不採算案件の減少など成果が着実に出ております。

以上の結果当中間期の連結業績は、

受 注 高	6 9 億 9 千 6 百万円 (前年同期(単独)比 1 0 3 %)
売 上 高	6 7 億 4 千 9 百万円 (前年同期(単独)比 1 0 2 %)
経 常 利 益	4 億 9 百万円 (前年同期(単独)比 9 2 %)
中間純利益	2 億 4 千 9 百万円 (前年同期(単独)比 9 5 %) となりました。

(注)前年同期比につきましては、連結財務諸表の作成が当中間期からのため、参考指標として単独の前年同期業績値との比較を記載しております。

(2) 平成 19 年 3 月期の見通し

平成 19 年 3 月期より、子会社(株)ピスクと合わせた連結決算を開始しております。

当社および(株)ピスクが属する情報サービス業界では、新規参入、価格破壊による受注価格の低下等、企業間競争が一段と激化し、選別と淘汰の時代が続いております。このような環境のもと、「知価創造」をモットーとして、得意分野への資源集中による事業規模の拡大と収益確保を目指し、当期の各種重点施策を今後も継続推進するとともに、社会的使命とコンプライアンスを強く自覚しながら、全社一丸となって目標達成に努めます。

(株)ピスクは、司法書士向けソフトウェアおよびその関連サービスを事業の主力とし、本年 5 月の会社法施行ならびに各種電子申請の普及に伴い堅調な業績を見込んでおりましたが、前述のとおり中間期は厳しい状況にあります。平成 19 年 3 月期に向けて、当社と(株)ピスク間での技術交流と販売面での協力をはじめ、各種の施策を推進し、業績の回復に努めてまいります。

以上を勘案した上で、現時点で見込んでいる平成 19 年 3 月期の連結業績見通しは以下のとおりです。

売 上 高	1 5 1 億 2 千万円
経 常 利 益	9 億 3 千 5 百万円
当期純利益	5 億 4 千万円

連結売上高の事業分野別内訳は、下記のとおりです。

システムソリューション事業	3 4 億 4 千 3 百万円
ソフトソリューション事業	1 0 8 億 1 千 7 百万円
情報機器・サービス事業	8 億 6 千万円

なお、当社単独の業績見通しは次のとおりです。

売 上 高	1 4 3 億 8 千万円 (前期比 1 0 6 %)
経 常 利 益	9 億 7 千万円 (前期比 1 1 0 %)
当期純利益	5 億 7 千万円 (前期比 1 1 4 %)

3.2 財政状態

当中間期末における現金および現金同等物(以下「資金」)は21億3千8百万円となり、前期末(単独)に比べ3億2千7百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状態は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は5億2千7百万円となりました。これは主に、売上債権の減少額4億3千9百万円、税金等調整前中間純利益4億9百万円等の増加と、法人税等の支払額2億7百万円、たな卸資産の増加額7千9百万円、仕入債務の減少額6千7百万円等の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は5億3千9百万円となりました。これは主に、当中間期から連結子会社となった㈱ピスクの株式取得による支出7億6百万円、無形固定資産の取得による支出2億1千9百万円等の減少と、有価証券の償還による収入4億円等の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は3億1千6百万円となりました。これは、当中間期から連結子会社となった㈱ピスクの借入金の返済による支出2億1千6百万円と、配当金の支出9千9百万円によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	(参考：単独) 平成 17 年 3 月期	(参考：単独) 平成 18 年 3 月期	(参考：単独) 平成 17 年 9 月中間期	連結 平成 18 年 9 月中間期
自己資本比率(%)	75.8	75.7	77.2	75.5
時価ベースの自己資本比率(%)	76.6	82.6	78.5	72.5
債務償還年数(年)	-	-	-	-
インタレスト・カバーレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	1,710.0

(注) 1. 平成 18 年 3 月期以前の数値につきましては、連結財務諸表の作成が平成 18 年 9 月中間期からのため、単独の決算数値を参考指標として記載しております。

2. 上記指標の計算式は下記のとおりです。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(中間期は営業キャッシュ・フロー × 2 で算出。)

インタレスト・カバーレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

3.3 事業等のリスク

今後の事業運営や財務状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあると考えております。

(1) 情報サービス産業における急速な技術革新と市場ニーズについて

当社グループの属する情報サービス産業においては、高速・大容量ブロードバンドの普及、情報セキュリティ強化の加速、次世代モバイルサービスの進展、e-Japan 戦略 などの電子政府化等により、IT 投資の拡大が期待される一方、中国等アジア諸国の台頭による価格競争の激化のみならず、熾烈な技術開発競争が一層加速しております。また、顧客の志向の変化も激しく、製品のライフサイクルも短縮しています。

こうした状況下で、当社は変化の先取りに努め、すばやい対応をしておりますが、予想以上の急速な技術進展や市場ニーズの変化に際して対応が遅れる場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 日立ソフトウェアエンジニアリング(株)との取引について（特定取引先の存在）

親会社である日立ソフトウェアエンジニアリング(株)に対して、当社は多くのサービスソリューションを提供しております。当社の日立ソフトウェアエンジニアリング(株)に対する売上高比率は徐々に低下しているものの、平成 18 年 3 月期において未だ過半を占めております。当社ならではのサービスソリューションの提供が主体であること、および日立ソフトウェアエンジニアリング(株)以外への販売拡大を図っていることから、急激な売上減少が起こる可能性は低いと考えておりますが、日立ソフトウェアエンジニアリング(株)が当社との取引関係において、事業方針を大幅に変更した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) サービスソリューションの拡大による不採算案件の可能性について

当社グループは得意分野へ資源を集中し事業規模の拡大を図っておりますが、当分野の事業には、技術、費用、納期など多くの面でリスクが存在します。そのため当社では、引合い、見積り、受注の各段階からリスク管理を徹底するなど、プロジェクト管理力の強化に努めるとともに、継続的に自社技術力の向上を図ることにより、不採算案件の撲滅に取り組んでおります。しかしながら、予想の範囲を超えて、納入後の不具合の発生、開発途中での顧客システム仕様の変更要求、仕様追加の発生などがあった場合、追加工数の増加等により採算が悪化し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 機密情報漏洩について

当社グループは顧客の情報システムを構築・運用するために、やむを得ず顧客・個人情報等の機密情報を取り扱う場合があります。そのため機密情報管理体制の整備、社員教育の徹底や機密情報漏洩防止ソフトウェアの使用等により、ネットワークを通じた機密情報への侵入、情報データの持ち出し等による機密情報の漏洩を防止するよう対策しておりますが、不測の事態によりこれらの情報が外部に漏洩された場合、信用の低下等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表の作成は当中間連結会計期間からのため、以下に掲げる連結財務諸表につきましては、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の数値及び対比は記載しておりません。

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	
		金 額	構成比 (%)
【資産の部】			
流動資産		7,332	49.5
1. 現金及び預金		441	
2. 受取手形及び売掛金		3,274	
3. 有価証券		1,048	
4. たな卸資産		247	
5. 預け金		1,797	
6. 繰延税金資産		479	
7. その他		45	
8. 貸倒引当金		1	
固定資産		7,485	50.5
1. 有形固定資産		152	1.0
(1) 建物		74	
(2) 工具器具備品		78	
2. 無形固定資産		1,486	10.0
(1) のれん		449	
(2) ソフトウェア		803	
(3) その他		232	
3. 投資その他の資産		5,846	39.5
(1) 投資有価証券		3,763	
(2) 前払年金費用		303	
(3) 繰延税金資産		525	
(4) 長期定期預金		900	
(5) その他		353	
資 産 合 計		14,817	100.0

(単位:百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	
		金額	構成比 (%)
	【負債の部】		
	流動負債	2,233	15.1
	1.買掛金	537	
	2.未払法人税等	243	
	3.未払費用	1,145	
	4.役員賞与引当金	25	
	5.プログラム補修引当金	28	
	6.その他の	252	
	固定負債	1,395	9.4
	1.退職給付引当金	1,316	
	2.役員退職慰労引当金	72	
	3.その他の	7	
	負債合計	3,628	24.5
	【純資産の部】		
	株主資本	11,207	75.6
	1.資本金	3,560	24.0
	2.資本剰余金	4,554	30.7
	3.利益剰余金	3,093	20.9
	4.自己株式	0	0.0
	評価・換算差額等	18	0.1
	その他有価証券評価差額金	18	0.1
	純資産合計	11,188	75.5
	負債・純資産合計	14,817	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	
	金 額	百分比 (%)
売 上 高	6,749	100.0
売 上 原 価	5,409	80.1
売 上 総 利 益	1,339	19.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	953	14.2
営 業 利 益	386	5.7
営 業 外 収 益	35	0.6
(受 取 利 息)	(33)	
(雑 収 益)	(2)	
営 業 外 費 用	12	0.2
(支 払 利 息)	(0)	
(固 定 資 産 除 却 損)	(2)	
(関 係 会 社 株 式 売 却 損)	(9)	
(雑 損 失)	(0)	
経 常 利 益	409	6.1
税金等調整前中間純利益	409	6.1
法人税、住民税及び事業税	197	
法人税等調整額	37	
中 間 純 利 益	249	3.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(当中間連結会計期間)(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				合 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成18年3月31日残高	3,560	4,554	2,994	0	11,108
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による 配当金の支払い			100		100
利益処分による役員賞与			50		50
中間純利益			249		249
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	99	-	99
平成18年9月30日残高	3,560	4,554	3,093	0	11,207

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	合 計	
平成18年3月31日残高	34	34	11,073
中間連結会計期間中の変動額			
利益処分による 配当金の支払い			100
利益処分による役員賞与			50
中間純利益			249
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	15	15	15
中間連結会計期間中の変動額合計	15	15	115
平成18年9月30日残高	18	18	11,188

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
科 目	
.営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	409
減価償却費	228
のれん償却額	7
貸倒引当金の増減額(減少:)	3
役員賞与引当金の増減額(減少:)	25
プログラム補修引当金の増減額(減少:)	6
退職給付引当金の増減額(減少:)	81
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	55
受取利息及び受取配当金	33
支払利息	0
固定資産除却損	2
関係会社株式売却損	9
売上債権の増減額(増加:)	439
たな卸資産の増減額(増加:)	79
前払年金費用の増減額(増加:)	27
仕入債務の増減額(減少:)	67
未払費用の増減額(減少:)	42
その他	193
小 計	694
利息及び配当金の受取額	41
利息の支払額	0
法人税等の支払額	207
その他	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	527
.投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却・償還による収入	400
有形固定資産の取得による支出	17
無形固定資産の取得による支出	219
関係会社株式の売却による収入	0
差入敷金保証金の支払による支出	12
新規連結子会社株式取得による支出()	706
その他	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	539
.財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	184
長期借入金の返済による支出	32
配当金の支払額	99
財務活動によるキャッシュ・フロー	316
.現金及び現金同等物に係る換算差額	
.現金及び現金同等物の増減額(減少:)	327
.現金及び現金同等物の期首残高	2,466
.現金及び現金同等物の中間期末残高	2,138

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理...消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、11,188百万円です。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(当中間連結会計期間末)

1.有形固定資産減価償却累計額	211百万円
2.保証債務	36

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な内訳

(当中間連結会計期間)

給与諸手当等	435百万円
退職給付費用	22
研究開発費	149

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

(当中間連結会計期間)(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	14,300千株	-千株	-千株	14,300千株
合 計	14,300	-	-	14,300
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合 計	0	-	-	0

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成18年6月21日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	100百万円
(ロ)1株当たり配当額	7.00円
(ハ)基準日	平成18年3月31日
(ニ)効力発生日	平成18年6月22日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、

配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

平成18年10月26日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	100百万円
(ロ)配当の原資	利益剰余金
(ハ)1株当たり配当額	7.00円
(ニ)基準日	平成18年9月30日
(ホ)効力発生日	平成18年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
(当中間連結会計期間末)

現金及び預金勘定	441百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100
預け金	1,797
現金及び現金同等物	2,138

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに(株)ピスクを連結子会社にしたことに伴う
連結開始時の資産及び負債の内訳並びに、同社取得に伴う支出との
関係は、次のとおりです。

流動資産	225百万円
固定資産	562
のれん	456
流動負債	374
固定負債	121
新規連結子会社株式 のれん取得価額	750
新規連結子会社の 現金及び現金同等物	43
新規連結子会社株式 取得による支出	706

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、ハードウェアとパッケージソフトを組合せたシステム構築を主体とするシステムソリューション提供及び、コンピュータソフトウェアの開発等のソフトソリューション提供、並びに、ハードウェアの販売・付帯するサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、海外売上高の記載をしておりません。

6. 部門別受注及び販売実績の状況

1. 部門別受注高

(単位：百万円)

区 分		期 別	
		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	
		金 額	構成比
サービス ソリューション	システムソリューション	1,302	18.6%
	ソフトソリューション	5,386	77.0
	小 計	6,689	95.6
情報機器・サービス		307	4.4
合 計		6,996	100.0

2. 部門別販売実績

(単位：百万円)

区 分		期 別	
		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	
		金 額	構成比
サービス ソリューション	システムソリューション	1,198	17.8%
	ソフトソリューション	5,049	74.8
	小 計	6,248	92.6
情報機器・サービス		501	7.4
合 計		6,749	100.0

(注)

1. サービスソリューション

システムソリューション

自社開発パッケージ並びに他社有力製品との組合せによるSI事業(Web、CRM、EC/EDI、モバイル業務支援、セキュリティ、ストレージ応用、レガシーマイグレーション、その他関連分野)

ソフトソリューション

OS/基幹ミドルウェア(ストレージ管理、DB、DC他)やアプリケーションソフト(金融・公共・産業・流通サービス)を中心としたソフト開発事業

2. 情報機器・サービス

情報機器に付帯するサービスの提供及び、情報機器販売

7. リース取引

EDINETより開示を行うため記載を省略しております。

8. 有価証券

(当中間連結会計期間末)(平成18年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	- 百万円	- 百万円	- 百万円
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	3,738	3,723	14
そ の 他	1,045	1,028	17
そ の 他	-	-	-
合 計	4,784	4,752	31

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

 その他有価証券

 非上場株式 40百万円

9. デリバティブ取引

該当事項はありません。

10. ストック・オプション等

該当事項はありません。



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 10 月 26 日

上場会社名 日立ビジネスソリューション株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 4738 本社所在都道府県 神奈川県
 (URL <http://hitachi-business.com/>)
 代表者 役職名:取締役社長 氏名:木村 伊九夫
 問合せ先責任者 役職名:総務部長 氏名:宮本 政憲 TEL (045)224-6111
 決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 26 日 配当支払開始日 平成 18 年 12 月 4 日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	6,496	1.7	437	3.8	461	3.7
17 年 9 月中間期	6,611	0.0	421	55.5	445	47.8
18 年 3 月期	13,594		827		881	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	283	7.9	19	84
17 年 9 月中間期	262	582.3	18	39
18 年 3 月期	500		31	51

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 14,299,895 株 17 年 9 月中間期 14,299,915 株 18 年 3 月期 14,299,910 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	14,630	11,223	76.7	784	84
17 年 9 月中間期	14,199	10,964	77.2	766	75
18 年 3 月期	14,634	11,073	75.7	770	90

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 14,299,895 株 17 年 9 月中間期 14,299,915 株 18 年 3 月期 14,299,895 株
 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 105 株 17 年 9 月中間期 85 株 18 年 3 月期 105 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	14,380	970	570

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円86銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
18 年 3 月期	7.00	7.00	14.00
19 年 3 月期(実績)	7.00	-	
19 年 3 月期(予想)	-	7.00	14.00

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照下さい。

11. 個別中間財務諸表等
 (1) 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度末 (平成18年3月31日現在)		対前事業年度末 比較増減額	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)
【資産の部】							
流動資産	7,173	49.0	7,492	51.2	318	7,822	55.1
1. 現金及び預金	379		320		59	514	
2. 受取手形	7		2		5	1	
3. 売掛金	3,155		3,545		389	3,439	
4. 有価証券	1,048		841		207	1,003	
5. たな卸資産	244		164		80	341	
6. 親会社預け金	1,797		2,145		348	2,055	
7. 繰延税金資産	448		458		9	426	
8. その他	91		18		73	42	
9. 貸倒引当金	0		3		3	3	
固定資産	7,456	51.0	7,142	48.8	314	6,377	44.9
1. 有形固定資産	141	1.0	149	1.0	8	202	1.4
(1) 建物	73		78		5	86	
(2) 工具器具備品	68		71		2	114	
(3) 建設仮勘定						1	
2. 無形固定資産	531	3.6	543	3.7	12	607	4.3
(1) 営業権	231		271		40	311	
(2) ソフトウェア	298		270		27	294	
(3) 施設利用権	1		1			1	
3. 投資その他の資産	6,783	46.4	6,448	44.1	335	5,567	39.2
(1) 投資有価証券	3,743		4,336		593	3,622	
(2) 関係会社株式	770		30		740	30	
(3) 長期前払費用	304		278		25	280	
(4) 繰延税金資産	491		473		17	390	
(5) 長期定期預金	900		1,000		100	900	
(6) その他	574		329		245	343	
資産合計	14,630	100.0	14,634	100.0	4	14,199	100.0

(単位: 百万円)

科目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度末 (平成18年3月31日現在)		対前事業年度末 比較増減額	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)
【負債の部】							
流動負債	2,098	14.3	2,280	15.6	182	2,047	14.4
1. 買掛金	443		488		45	480	
2. 未払金	14		14		0	15	
3. 未払費用	1,117		1,150		32	1,083	
4. 未払法人税等	243		264		20	215	
5. 未払事業所税	8		17		8	8	
6. 未払消費税等	143		240		97	134	
7. 前受金	43		38		5	46	
8. 役員賞与引当金	25				25		
9. プログラム補修引当金	28		35		6	35	
10. その他	30		32		2	27	
固定負債	1,308	9.0	1,279	8.7	28	1,187	8.4
1. 退職給付引当金	1,258		1,172		85	1,100	
2. 役員退職慰労引当金	50		107		56	87	
負債合計	3,407	23.3	3,560	24.3	153	3,235	22.8

(単位: 百万円)

期 別 科目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度末 (平成18年3月31日現在)		対前事業年度末 比較増減額	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		金 額	構成比 (%)
【資本の部】							
資 本 金			3,560	24.3		3,560	25.1
資 本 剰 余 金			4,554	31.1		4,554	32.1
資 本 準 備 金			4,554			4,554	
利 益 剰 余 金			2,994	20.5		2,857	20.1
1. 利 益 準 備 金			110			110	
2. 任 意 積 立 金			1,774			1,774	
3. 中 間(当 期) 未 処 分 利 益			1,110			972	
その他有価証券評価差額金			34	0.2		6	0.1
自 己 株 式			0	0.0		0	0.0
資 本 合 計			11,073	75.7		10,964	77.2
負 債 ・ 資 本 合 計			14,634	100.0		14,199	100.0
【純資産の部】							
株 主 資 本	11,242	76.8					
1. 資 本 金	3,560	24.3					
2. 資 本 剰 余 金	4,554	31.1					
資 本 準 備 金	4,554						
3. 利 益 剰 余 金	3,128	21.4					
(1) 利 益 準 備 金	110						
(2) その他利益剰余金							
プログラム等準備金	133						
特別償却準備金	8						
別 途 積 立 金	1,800						
繰越利益剰余金	1,075						
4. 自 己 株 式	0	0.0					
評 価 ・ 換 算 差 額 等	18	0.1					
その他有価証券評価差額金	18	0.1					
純 資 産 合 計	11,223	76.7					
負 債 ・ 純 資 産 合 計	14,630	100.0					

(2) 中間損益計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		対前年同期 比較増減額	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)		金 額	百分比 (%)
売 上 高	6,496	100.0	6,611	100.0	115	13,594	100.0
売 上 原 価	5,253	80.9	5,436	82.2	183	11,140	81.9
売 上 総 利 益	1,242	19.1	1,175	17.8	67	2,454	18.1
販売費及び一般管理費	805	12.4	753	11.4	51	1,627	12.0
営 業 利 益	437	6.7	421	6.4	15	827	6.1
営 業 外 収 益	36	0.6	27	0.4	9	61	0.5
(受取利息)	(34)		(25)		(9)	(51)	
(雑収益)	(1)		(1)		(0)	(10)	
営 業 外 費 用	11	0.2	3	0.1	8	7	0.1
(固定資産除却損)	(2)		(1)		(0)	(6)	
(関係会社株式売却損)	(9)		()		(9)	()	
(投資有価証券売却損)	()		(1)		(1)	(1)	
(雑損失)	(0)		(0)		(0)	(0)	
経 常 利 益	461	7.1	445	6.7	16	881	6.5
特 別 損 失						33	0.3
(買収関連費用)	()		()		()	(33)	
税引前中間(当期)純利益	461	7.1	445	6.7	16	847	6.2
法人税、住民税及び事業税	197		181		16	441	
法人税等調整額	18		1		20	94	
中間(当期)純利益	283	4.4	262	4.0	20	500	3.7
前期繰越利益			709			709	
中間配当額						100	
中間(当期)未処分利益			972			1,110	

(3) 中間株主資本等変動計算書

(当中間会計期間)(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本										
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金					合 計	自 己 株 式	合 計
		資 本 準 備 金	合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金						
					等 ブ ロ グ 備 金 ム	準 特 別 備 償 金 却	別 途 積 立 金	剰 繰 越 余 利 益			
平成18年3月31日残高	3,560	4,554	4,554	110	159	14	1,600	1,110	2,994	0	11,108
中間会計期間中の変動額											
租税特別措置法の規定に基づく準備金の取崩し					26	5		31	-		-
配当金の支払い								100	100		100
役員賞与								50	50		50
別途積立金の積立て							200	200	-		-
中間純利益								283	283		283
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	26	5	200	34	133	-	133
平成18年9月30日残高	3,560	4,554	4,554	110	133	8	1,800	1,075	3,128	0	11,242

(単位:百万円)

	評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	評 価 の 他 差 有 額 証 金 券	
平成18年3月31日残高	34	11,073
中間会計期間中の変動額		
租税特別措置法の規定に基づく準備金の取崩し		-
配当金の支払い		100
役員賞与		50
別途積立金の積立て		-
中間純利益		283
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	15	15
中間会計期間中の変動額合計	15	149
平成18年9月30日残高	18	11,223

平成18年6月21日の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	期 別	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前 事 業 年 度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間(当期)純利益		445	847
減価償却費		151	295
貸倒引当金の増減額(減少:)		1	1
ブログ補修引当金の増減額(減少:)		13	12
退職給付引当金の増減額(減少:)		81	153
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		14	5
受取利息及び受取配当金		25	52
その他の雑収益		1	9
固定資産除却損		1	6
投資有価証券売却損		1	1
その他の雑損失		0	0
買収関連費用			33
売上債権の増減額(増加:)		570	465
たな卸資産の増減額(増加:)		225	48
前払年金費用の増減額(増加:)		1	1
その他の流動資産の増減額(増加:)		13	6
仕入債務の増減額(減少:)		82	74
未払費用の増減額(減少:)		6	59
その他の流動負債の増減額(減少:)		99	21
小 計		794	1,723
利息及び配当金の受取額		39	83
買収関連費用			33
法人税等の支払額		347	563
法人税等の還付額		0	0
その他		0	6
営業活動によるキャッシュ・フロー		485	1,216
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		400	500
定期預金の払戻による収入		400	400
有価証券の売却・償還による収入		200	800
有形固定資産の取得による支出		42	62
有形固定資産の売却による収入			48
無形固定資産の取得による支出		55	119
無形固定資産の解約による収入		12	12
投資有価証券の取得による支出		1,210	2,624
投資有価証券の売却・償還による収入		1,002	1,202
長期前払費用の取得による支出		3	3
差入敷金保証金の支払による支出		15	15
差入敷金保証金の戻入による収入		0	0
保険積立金の積立による支出		29	29
その他の投資等の戻入による収入		0	14
投資活動によるキャッシュ・フロー		141	875
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		100	200
自己株式の購入による支出			0
財務活動によるキャッシュ・フロー		100	200
. 現金及び現金同等物に係る換算差額			
. 現金及び現金同等物の増減額(減少:)		244	140
. 現金及び現金同等物の期首残高		2,325	2,325
. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,570	2,466

(注) 当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)については、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、記載を省略しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社・関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品...移動平均法による低価法

仕掛品...個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産...定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

無形固定資産...定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金...営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金...役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(会計方針の変更)

当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ25百万円減少しております。

プログラム補修引当金...プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、将来発生見込額を計上しております。

退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて計算された額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、11,223百万円です。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産減価償却累計額	185百万円	227百万円	196百万円
2. 保証債務	36	38	37

(中間損益計算書関係)

減価償却実施額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1. 有形固定資産	17百万円	28百万円	41百万円
2. 無形固定資産	125	121	251

(中間株主資本等変動計算書関係)

(当中間会計期間)(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
自己株式				
普通株式	0千株	-千株	-千株	0千株
合計	0	-	-	0

12. リース取引

EDINETより開示を行うため記載を省略しております。

13. 有価証券

(当中間会計期間末)(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。